

光と空気と水を生かす

Always With You



第86期 事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



代表取締役会長
兼最高経営責任者 (CEO)

菅谷 節



代表取締役社長執行役員
兼最高執行責任者 (COO)

北野 晶平

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、第86期(平成26年4月1日~平成27年3月31日)における事業の概要についてご報告申し上げます。

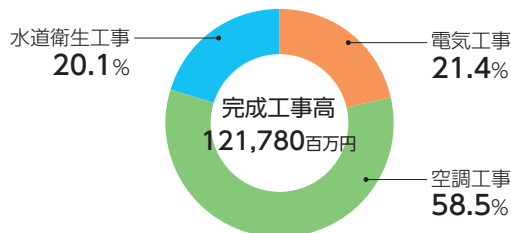
第86期におけるわが国経済は、雇用や賃金が好調に推移する中、生産や輸出に増加が見られましたが、消費税の影響が薄らぐも、景気を中心となる個人消費の伸びは低調なものとなりました。

建設業界におきましては、政府による予算執行の前倒し効果によって、公共投資に増加が伺えた一方、民間設備投資は、既存設備の老朽化に伴う更新の必要性に加え、企業収益の改善により、大幅な増加が見込まれましたが、人手不足等の影響を受けて、力強さに欠ける結果となりました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比3.3%増(42億3千9百万円増)の1,316億3千3百万円となりました。その部門別内訳は、電気工事23.0%、空調工事54.8%、水道衛生工事22.2%であり、主な受注工事は、日亜化学工業新K-1棟 空調・水道衛生工事、松坂屋上野店南館建替 電気・空調工事、東邦大学医療センター新大橋病院 空調工事、新潟県厚生農業協同組合連合会小千谷総合病院 水道衛生工事、大幸薬品京都工場 空調・水道衛生工事などです。

完成工事高につきましては、前連結会計年度比2.1%減(26億6千4百万円減)の1,217億8千万円となりました。その部門別内訳は、電気工事21.4%、空調工事

セグメント別完成工事高比率



58.5%、水道衛生工事20.1%であり、主な完成工事は、品川シーズンテラス 空調工事、シンガポール国立大学薬学棟MD1 電気工事、秋田大学(医病)病棟改修空調工事、信州大学国際科学イノベーションセンター空調・水道衛生工事、鹿児島市立病院 水道衛生工事などであります。

この結果、次期への繰越工事高は、前連結会計年度比11.9%増(98億5千2百万円増)の925億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比9.0%増(3億7千6百万円増)の45億4千7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比9.0%増(4億3百万円増)の48億7千5百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比74.9%増(12億5千万円増)の29億2千1百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の改善や所得環境の回復、原油価格下落による企業収益の改善により、民間建設投資は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、引き続き不透明な状況がつづくものと予想されます。

建設業界におきましては、労働力確保の問題が依然として懸念されるものの、民間設備投資やインフラ整備な

どの建設需要は堅調に推移することが予想されます。

当社は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反事件について、東京地方裁判所の判決が確定したことを受け、平成27年1月14日付で、国土交通省から、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの及び民間工事であって補助金等の交付を受けているものについて、建設業法に基づく60日間の営業停止処分(平成27年1月29日から平成27年3月29日まで)を受けました。

株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様にご多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、平成26年4月9日付「独占禁止法違反容疑に関する再発防止策の策定に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、コンプライアンス体制の見直し強化を図り、再発防止のための諸施策を実施してまいりました。

今後も再発を防止し、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行うことを徹底するため、継続して役職員に対する啓発活動を実施してまいります。

今後とも株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

工事部門	前期繰越工事高	受注工事高	完成工事高	次期繰越工事高
電気工事	13,370(百万円)	30,235(百万円)	26,076(百万円)	17,530(百万円)
空調工事	51,921	72,122	71,245	52,797
水道衛生工事	17,425	29,275	24,458	22,241
計	82,716	131,633	121,780	92,569

光と空気と水を 生かす

ダイダンは、
建物の電気設備、空調設備、
給排水衛生設備を
トータルにコントロールして、
快適空間を創造します。

電気設備



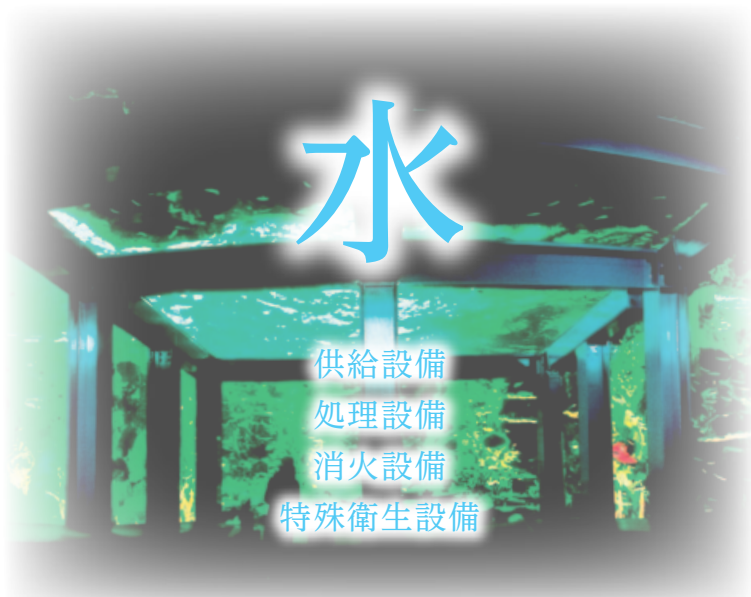
電力設備
情報通信設備
防災設備
特殊電気設備

空調設備



ビル空調設備
産業空調設備
自動制御設備
特殊空調設備

給排水衛生設備



供給設備
処理設備
消火設備
特殊衛生設備

第86期(2014年度)完成工事



品川シーズンテラス
空調工事



シンガポール国立大学薬学棟 MD1
電気工事



信州大学国際科学イノベーションセンター
空調・水道衛生工事



秋田大学(医病)病棟改修
空調工事



鹿児島市立病院
水道衛生工事

第86期(2014年度)受注工事

日亜化学工業新K-1棟 空調・水道衛生工事

東邦大学医療センター新大橋病院 空調工事

大幸薬品京都工場 空調・水道衛生工事

松坂屋上野店南館建替 電気・空調工事

新潟県厚生農業協同組合連合会 小千谷総合病院 水道衛生工事

次世代型建築設備への改修「パレットリニューアル」の提案を促進 —研究所に次世代オフィス「ゼロ・キュービック」のモデルオフィスを開設—

「パレットリニューアル」による技術提案の強化

当社が持っている多様な技術を絵の具に見立て、お客様のニーズにあわせて組み合わせることで次世代型建築設備に改修いたします。絵の具をパレットの上に乗せて彩色するイメージで「パレットリニューアル」と名付け、お客様への技術提案を強化してまいります。

パレットリニューアルでは、これまでのエネルギー消費実績データの解析による先進的省エネルギー技術の採用や、再生可能エネルギーの有効利用（地中熱採熱、太陽熱利用）、敷地内建物間のエネルギー融通等の技術を有機的に組み合わせています。

当社独自のスマートエネルギー技術を実際の建物に実装して実検証を行う為、早稲田大学田辺新一教授、工学院大学野部達夫教授と連携して、パレットリニューアルによる当社技術研究所（埼玉県入間郡三芳町）の改修工事を行い、スマート化を実現しました。



次世代オフィス「ゼロ・キュービック」のモデルオフィス開設

技術研究所のスマート化にあわせて、ゼロエネルギー、ゼロストレス、ゼロストップの3つのゼロを目指した次世代オフィス「ゼロ・キュービック」のモデルオフィスを技術研究所内に開設しました。

- ①**ゼロエネルギー**：地中熱による空調（天井放射空調とアクティブチルドビーム）、太陽光発電による照明等、再生可能エネルギーを有効利用することで、実質エネルギーゼロ（ZEB）を目指します。
- ②**ゼロストレス**：省エネルギーにより疎かにされがちな快適性に目を向け、アンビエント空調は気流感のない天井放射空調、タスク空調は個別操作可能なものを採用、照明は明るさ感に基づいた人に優しい設計をすることで、執務する方のストレスゼロを目指します。
- ③**ゼロストップ**：災害時に再生可能エネルギーのみで最低限の機能を確保することや蓄電池による停電回避を計画し、災害時の機能ストップゼロを目指します。

2014年発表の「エネルギー基本計画」において、「建築物については、2020年までに新築公共建築物で、2030年までに新築建築物の平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を目指す」とあるように、一次エネルギー消費量の削減、及び再生可能エネルギーの利用への期待は高まってきています。

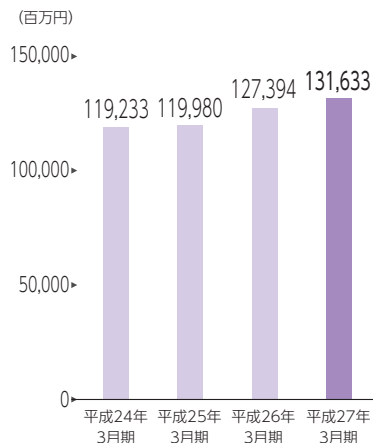
当社は、2013年竣工の新研究棟、パレットリニューアルした研究棟と共に新たに設置したモデルオフィス「ゼロ・キュービック」を幅広くユーザの皆様に見学いただくことで、当社の技術力をアピールしてまいります。



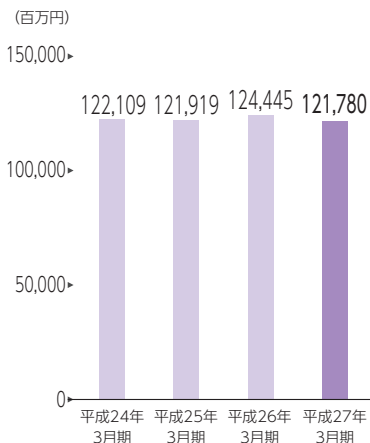
▲ 技術研究所内の次世代オフィス「ゼロ・キュービック」のモデルオフィス

財務ハイライト (連結)

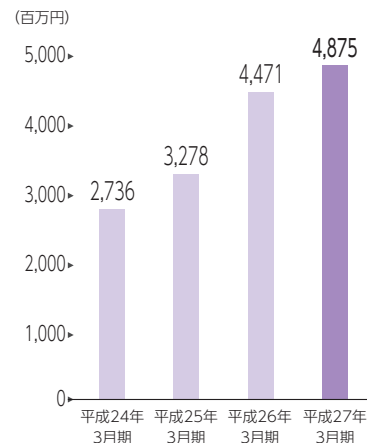
受注工事高



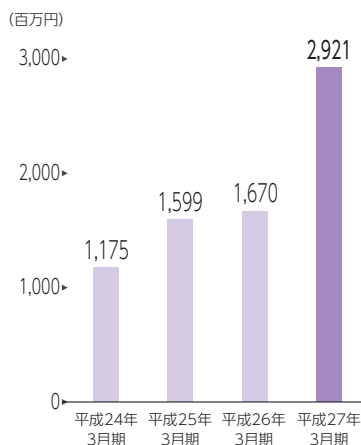
完成工事高



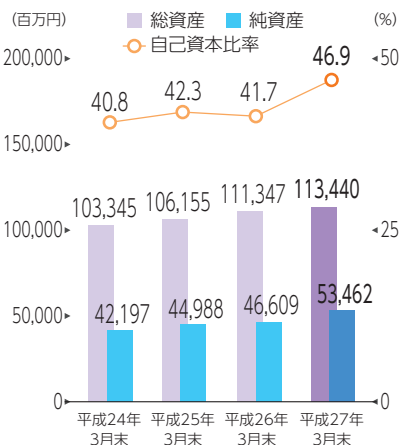
経常利益



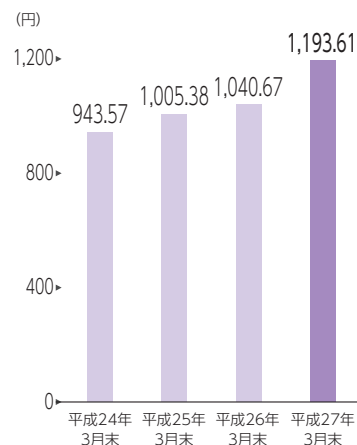
当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	24,385	24,626
受取手形・完成工事未収入金	52,802	57,189
未成工事支出金	424	152
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,278	1,273
その他	1,945	2,488
貸倒引当金	△ 5	△ 6
流動資産合計	80,831	85,724
固定資産		
有形固定資産	3,919	3,788
無形固定資産	156	260
投資その他の資産		
投資有価証券	17,494	13,229
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	9,633	6,921
その他	1,595	2,086
貸倒引当金	△ 190	△ 665
投資その他の資産合計	28,533	21,574
固定資産合計	32,609	25,623
資産合計	113,440	111,347

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,937	40,007
短期借入金	4,379	5,686
未払法人税等	990	1,381
未成工事受入金	1,500	3,124
完成工事補償引当金	85	92
工事損失引当金	480	130
独占禁止法関連連損失引当金	390	771
その他	6,550	7,346
流動負債合計	52,312	58,539
固定負債		
長期借入金	1,583	1,903
繰延税金負債	4,237	2,304
退職給付に係る負債	1,377	1,398
環境対策引当金	107	220
海外投資損失引当金	6	18
長期未払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	7,665	6,197
負債合計	59,978	64,737
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	36,186	34,597
自己株式	△ 669	△ 666
株主資本合計	44,807	43,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	3,690
為替換算調整勘定	39	68
退職給付に係る調整累計額	1,592	△ 559
その他の包括利益累計額合計	8,429	3,199
少数株主持分	225	189
純資産合計	53,462	46,609
負債・純資産合計	113,440	111,347

POINT 連結貸借対照表

流動資産は80,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,892百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(4,387百万円)等によるものです。

固定資産は32,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,986百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(4,264百万円)及び退職給付に係る資産の増加(2,711百万円)等によるものです。

流動負債は、52,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,226百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(2,070百万円)、短期借入金の減少(1,307百万円)、未払法人税等の減少(391百万円)及び未成工事受

入金の減少(1,623百万円)等によるものです。

固定負債は7,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(1,932百万円)が、長期借入金の減少(320百万円)及び環境対策引当金の減少(112百万円)等を上回ったことによるものです。

純資産は53,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,852百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,589百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(3,106百万円)及び退職給付に係る調整累計額の増加(2,151百万円)等によるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
完成工事高	121,780	124,445
完成工事原価	107,216	110,307
完成工事総利益	14,563	14,137
販売費及び一般管理費	10,016	9,966
営業利益	4,547	4,171
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	209	181
不動産賃貸料	34	33
受取保険料	105	91
為替差益	139	155
その他	3	3
営業外収益合計	507	482
営業外費用		
支払利息	157	150
支払保証料	6	18
その他	14	13
営業外費用合計	179	182
経常利益	4,875	4,471
特別利益		
固定資産売却益	1	2
環境対策引当金戻入益	105	—
特別利益合計	107	2
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	105	0
固定資産売却損	—	4
投資有価証券評価損	5	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	771
海外投資損失引当金繰入額	—	17
特別損失合計	210	797
税金等調整前当期純利益	4,771	3,676
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,781
法人税等調整額	45	184
法人税等合計	1,842	1,965
少数株主損益調整前当期純利益	2,929	1,710
少数株主利益	7	39
当期純利益	2,921	1,670

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 892
現金及び現金同等物に 係る換算差額	78	126
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 239	2,178
現金及び現金同等物の 期首残高	24,598	22,420
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 0	—
現金及び現金同等物の 期末残高	24,358	24,598

POINT 連結損益計算書

完成工事高は、前連結会計年度比2,664百万円減の121,780百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比425百万円増の14,563百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比376百万円増の4,547百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比403百万円増の4,875百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として、環境対策引当金戻入益105百万円等、特別損失として固定資産除却損105百万円及び独占禁止法関連損失引当金繰入額92百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比1,250百万円増の2,921百万円となりました。

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比240百万円減少し24,358百万円(1.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,427百万円(前連結会計年度は3,117百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は401百万円(前連結会計年度は172百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,344百万円(前連結会計年度は892百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

株式の状況／会社の概要 (平成27年3月31日現在)

発行株式数及び株主数

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 45,963,803株
- 株主数 3,714名

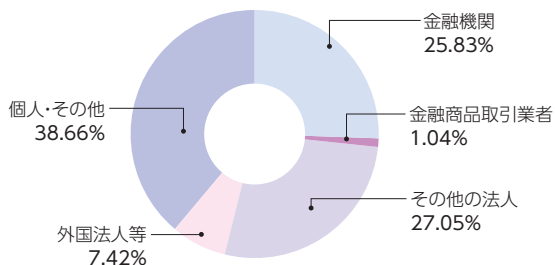
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京大元持株会	1,952	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,947	4.36
有楽橋ビル株式会社	1,826	4.09
大阪大元持株会	1,712	3.83
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	1,680	3.76
ダイダン従業員持株会	1,518	3.40
三信株式会社	1,118	2.50
名古屋大元持株会	1,104	2.47
株式会社みずほ銀行	959	2.15
株式会社三井住友銀行	954	2.14

(注) 1. 当社は、自己株式1,362,322株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式1,362,322株を控除して計算しております。

所有者別分布



会社概要

社名	ダイダン株式会社
英文社名	DAI-DAN CO., LTD.
創業	明治36年3月4日
設立	昭和8年10月10日
所在地	<本店・大阪本社>大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 <東京本社>東京都千代田区富士見2丁目15番10号
資本金	4,479,725,988円
事業内容	電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、 監理、施工並びにこれらに関連する事業
従業員数	1,498名

役員一覧 (平成27年7月1日現在)

代表取締役会長兼最高経営責任者	菅 谷 節
代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者	北 野 晶 平
取締役専務執行役員	藤 澤 一 郎
取締役専務執行役員	太 田 隆
取締役常務執行役員	櫻 井 丈 士
取締役執行役員	吉 田 一 也
取締役執行役員	荻 野 憲 雄
取締役執行役員	古 新 亮 英
取締役執行役員	池 田 隆 之
取締役	吉 田 宏
取締役	松 原 文 雄
常勤監査役	櫻 木 修 一
常勤監査役	安 東 憲 二 郎
監査役	土 川 章
監査役	北 村 八 朗
上席執行役員	平 井 政 志
上席執行役員	清 水 登
執行役員	河 久 保 弘 和
執行役員	西 内 義 充
執行役員	達 坂 美 智 勝
執行役員	大 津 久
執行役員	大 橋 重 男
執行役員	岩 崎 正 裕
執行役員	大 張 秀 夫
執行役員	三 好 繁 章 也
執行役員	坪 田 具 也
執行役員	北 村 広 外 志
執行役員	田 中 克 典
執行役員	立 石 知 己
執行役員	力 石 和 彦
執行役員	高 比 良 満
執行役員	道 端 順 治

(注) 1. 取締役のうち吉田宏、松原文雄の両氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち櫻木修一、北村八朗の両氏は、社外監査役であります。

ダイダネットワーク

30 本店

31 大阪本社

32 天理支店

33 神戸支店

34 京都支店

35 和歌山営業所

36 滋賀営業所

37 岡山支店

38 中国支店

39 山口営業所

40 山陰営業所

41 四国支店

42 松山営業所

43 高知営業所

44 徳島営業所

45 九州支社

46 熊本支店

47 宮田営業所

48 佐賀営業所

49 長崎営業所

50 大分営業所

51 宮崎営業所

52 鹿児島営業所

53 沖縄営業所

11 技術研究所

12 東京本社

13 関東支店

14 横浜支店

15 群馬営業所

16 栃木営業所

17 茨城営業所

18 千葉営業所

27 北陸支店

28 富山営業所

29 福井営業所

19 名古屋支社

20 豊田支店

21 三河営業所

22 長野営業所

23 松本営業所

24 静岡営業所

25 三重営業所

26 岐阜営業所

54 シンガポール支店

55 ホンコン支店

56 マレーシア支店

1 北海道支店

2 帯広営業所

3 函館営業所

4 東北支店

5 青森営業所

6 秋田営業所

7 盛岡営業所

8 福島営業所

9 山形営業所

10 新潟支店

53

ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。



<http://www.daidan.co.jp/>

「ダイダンレポート2014」を発行



当社の事業活動やCSR活動に加え、財務・非財務データを盛り込んだ統合的な企業レポート「ダイダンレポート」は、下記のウェブサイトよりダウンロードが可能です。

ダイダンレポート2014

<http://www.daidan.co.jp/csr/report.html>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.daidan.co.jp/finance/koukoku/index1.html)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部

UD
FONT



ダイダン株式会社

〒550-8520
大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話 (06) 6447-8000